

令和2年度

酒田市の市民所得

酒田市企画部情報企画課

はじめに

この報告書は、山形県公表の「令和2年度 市町村民経済計算」をもとに、酒田市分を抽出し、編集したものです。

「令和2年度 市町村民経済計算」は、経済活動によって1年間に生み出された「付加価値」を、「生産」と「分配」の二面から推計したもので、「令和2年度 酒田市の市民所得」は、山形県の経済活動の中における本市経済の規模や成長度合い、産業構造、所得水準などを概観した指標となっています。

近年の複雑な経済情勢のもとでは、経済活動を総合的、体系的に把握するとともに、長期的な展望に立って各種の課題に対処する必要があります。

この統計結果を、地域経済の分析や、各種施策の企画・立案のための基礎資料として、各方面で広くご活用いただければ幸いです。

令和5年11月

酒田市企画部情報企画課
課長 小松 正人

目次

市町村民経済計算のご利用にあたって

第1 推計結果の概要

- 1 市町村内総生産…………… 1
- 2 市町村民所得…………… 3

第2 統計表（酒田市分）

- 1 市町村内総生産…………… 6
- 2 市町村民所得…………… 7
- 3 年度別経済活動別市町村内総生産…………… 8
- 4 年度別市町村民所得…………… 9

第3 参考資料

- 1 経済活動別分類(2008SNA)と日本標準産業分類(JSIC)対応表…………… 10
- 2 市町村民経済計算の推計方法…………… 14

市町村民経済計算のご利用にあたって

- 1 市町村民経済計算は、県民経済計算による県の計数を、経済センサスによる従業者数等の各種統計指標で分割して推計しています。

県民経済計算は、国民経済計算体系（2008SNA：System of National Accounts 2008）に基づいて内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（20015年（平成27年）基準版）」に準拠して推計しています。

- 2 推計対象期間は、平成23年度（2011年度）から令和2年度（2020年度）です。

県民経済計算及び市町村民経済計算は、推計精度向上のための推計方法の変更や、新たに入手した基礎資料に基づき、平成23年度まで遡って推計値を算出していますので、過去の公表値とは異なる場合があります。このため、平成23年度から令和元年度の計数を利用する際は、最新版である本報告書の数値を利用してください。

なお、過去に公表した平成22年度以前の計数は、令和2年度市町村民経済計算と異なる推計基準で推計しているため、本報告書の計数とは接続しませんので、ご注意ください。

- 3 掲載している数値は、特に注釈のない限り名目値です。実質値については、資料の制約などにより推計が困難なため、推計していません。

- 4 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入して表示しているため、総数と内訳の合計等が一致しない場合があります。また、各地域・各市町村で刊行する報告書の数値とは一致しない場合があります。

- 5 統計表中の記号は次のとおりです。

「-」・・・皆無または定義上該当数値がない場合

「0」、「0.0」・・・表章単位未満の場合

- 6 統計表の増加率は次式により算出しています。

$$(X_1 - X_0) / (X_0 \text{の絶対値}) \times 100 \quad [X_1: \text{当期(年度)の計数}, X_0: \text{前期(年度)の計数}]$$

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号は、プラスで表示されます。

市町村民経済計算の見方

<市町村民経済計算とは>

「市町村民経済計算」とは、県内各市町村の一年間の経済活動をまとめたものであり、各市町村経済の構造などを「生産」「分配」の2つの側面から計量的にとらえるものです。

経済活動によって生み出された付加価値は、労働者や企業に賃金や利潤として分配され、分配された所得は消費や投資として支出されます。

経済活動は「生産」→「分配」→「支出」と循環していますが、この3つは同じ付加価値を異なる3つの側面から見たものであり、本来一致すべきものです。これを「三面等価の原則」といいます。

市町村民経済計算では、生産面から把握した「市町村内総生産」、分配面から把握した「市町村民所得」を推計の対象としています。

<市町村民経済計算の基本概念>

●市町村内総生産

1年間に市町村内の生産活動によって新しく生み出された価値(付加価値)の評価額を示したもので、生産された商品やサービスの額(=産出額)から原材料や部品代など(=中間投入)を除いたものです。

●市町村民所得

生産活動で生み出された付加価値がどのように分配されるかを把握したもので、雇用者報酬、財産所得(非企業部門)、企業所得から構成されます。

① 雇用者報酬

雇用者に対する給与や諸手当の支払で、賃金のほか、雇用者の福利厚生のための雇主の各種負担も含まれます。

② 財産所得(非企業部門)

一般政府、家計(個人企業を除く)、対家計民間非営利団体といった非企業部門において、金融資産、土地などの貸借から発生する所得を計上したものであり、利子、地代、配当などが該当します(企業部門の財産所得については企業部門に含まれます)。

③ 企業所得

営業余剰・混合所得(個人企業の営業余剰相当)に、企業の財産所得の受払いを加味したものです。

●一人当たり市町村民所得

市町村民所得(雇用者報酬、財産所得及び企業所得の合計)を、その年の10月1日現在

の各市町村の総人口で割ったものです。

したがって、「一人当たり市町村民所得」は、企業の利潤なども含んだ各市町村の経済全体の水準を表す指標であり、個人の給与や実収入などとの比較はできません。

● 「内」と「民」の違い

市町村民経済計算では、推計方法の違いで、「内」ベースと「民」ベースの2つが使い分けられています。

「内」ベースは、市町村内の生産活動を、その生産に携わった人の就業地に着目してとらえるもので（属地主義）、「民」ベースは、市町村内に居住する人の生産活動を、その生産に携わった人の居住地に着目してとらえるもの（属人主義）です。市町村内総生産は「内」ベースで、市町村民所得は「民」ベースでとらえています。したがって、A市に居住して、B市で生産活動に携わっている場合、その人の生産活動はA市の市町村「内」総生産には含まれませんが、報酬はA市の市町村「民」所得に含まれることになります。

● 「市場価格表示」と「要素費用表示」の違い

所得の表示には、「市場価格表示」と「要素費用表示」の2つがあります。

「市場価格表示」は、市場で取引される価格によって評価したもので、「要素費用表示」は、生産のために必要とされる生産要素（労働及び資本）に対して支払われた価格によって評価したものです。

「市場価格表示」は、「要素費用表示」に比べて、消費税等の生産・輸入品に課される税（※1）分だけ高くなり、また、財貨の価格を下げるために政策的に拠出する補助金（※2）分だけ低くなっています。

市町村民経済計算では、市町村内総生産は市場価格表示を、市町村民所得は要素費用表示の数値を使用しています。

$$\text{市場価格表示} = \text{要素費用表示} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}$$

※1 生産・輸入品に課される税…市場生産者から一般政府への移転で、市場価格を変化させる。
消費税、酒税、固定資産税等のいわゆる間接税に相当するものを含む。

※2 補助金…一般政府から市場生産者への移転で、市場価格を変化させる。
公的企業への経常補助金等をいう。

第1 推計結果の概要

1 市町村内総生産

令和2年度の市町村内総生産の市町村計（＝県内総生産）は、**4兆2,842億円**、前年度比**0.9%減**（令和元年度は0.0%増）となり、2年ぶりのマイナス成長となった。

表1 地域別市町村内総生産

（1年間の市町村内での経済活動により生み出された付加価値＝産出額－中間投入）

（単位：億円、%）

	実数		対前年度増加率		構成比		県の経済成長率に対する寄与度	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
県内総生産	43,251	42,842	0.0	-0.9	100.0	100.0	0.0	-0.9
村山地域	21,750	21,823	1.0	0.3	50.3	50.9	0.5	0.2
最上地域	2,411	2,383	-0.7	-1.2	5.6	5.6	-0.0	-0.1
置賜地域	8,180	8,007	-1.0	-2.1	18.9	18.7	-0.2	-0.4
庄内地域	10,910	10,628	-1.0	-2.6	25.2	24.8	-0.3	-0.7

注) 寄与度とは、全体の増加率に対して各項目がどの程度影響を与えているかを示すものである。

なお、各項目の寄与度の合計は全体の対前年度増加率に等しくなる。

令和2年度の庄内地域の市町村内総生産は、**1兆628億円**、前年度比**2.6%減**（令和元年度は1.0%減）となり、3年連続のマイナス成長となった。

表2 市町村内総生産（庄内地域）

（単位：億円、%）

項目	実数		対前年度増加率		構成比		経済活動別寄与度	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
1 農林水産業	357	341	1.3	-4.5	3.3	3.2	0.0	-0.1
(1) 農業	332	315	1.7	-5.1	3.0	3.0	0.1	-0.2
(2) 林業	14	13	-2.7	-4.7	0.1	0.1	-0.0	-0.0
(3) 水産業	11	12	-4.1	13.7	0.1	0.1	-0.0	0.0
2 鉱業	19	19	-0.3	-0.1	0.2	0.2	-0.0	-0.0
3 製造業	3,195	2,975	-1.7	-6.9	29.3	28.0	-0.5	-2.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	602	530	7.6	-11.9	5.5	5.0	0.4	-0.7
5 建設業	621	802	-5.1	29.2	5.7	7.5	-0.3	1.7
6 卸売・小売業	949	994	-0.8	4.8	8.7	9.4	-0.1	0.4
7 運輸・郵便業	430	355	6.8	-17.5	3.9	3.3	0.2	-0.7
8 宿泊・飲食サービス業	219	123	-8.3	-43.7	2.0	1.2	-0.2	-0.9
9 情報通信業	193	204	-3.9	6.0	1.8	1.9	-0.1	0.1
10 金融・保険業	332	311	-0.7	-6.3	3.0	2.9	-0.0	-0.2
11 不動産業	1,033	1,022	-3.8	-1.0	9.5	9.6	-0.4	-0.1
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	484	502	0.9	3.8	4.4	4.7	0.0	0.2
13 公務	598	603	-0.9	0.8	5.5	5.7	-0.0	0.0
14 教育	424	417	-0.4	-1.5	3.9	3.9	-0.0	-0.1
15 保健衛生・社会事業	1,015	1,018	0.9	0.3	9.3	9.6	0.1	0.0
16 その他のサービス	416	386	-0.3	-7.3	3.8	3.6	-0.0	-0.3
17 小計（1～16）	10,885	10,603	-0.8	-2.6	99.8	99.8	-0.8	-2.6
18 輸入品に課される税・関税	190	188	-2.2	-0.6	1.7	1.8	-0.0	-0.0
19 （控除）総資本形成に係る消費税	164	163	12.8	-0.5	1.5	1.5	0.2	-0.0
20 市町村内総生産（17+18-19）	10,910	10,628	-1.0	-2.6	100.0	100.0	-1.0	-2.6
第一次産業	357	341	1.3	-4.5	3.3	3.2	0.0	-0.1
第二次産業	3,834	3,795	-2.3	-1.0	35.1	35.7	-0.8	-0.4
第三次産業	6,694	6,467	-0.1	-3.4	61.4	60.8	-0.0	-2.1

注：1）第一次産業～第三次産業は輸入品に課される税等を加算控除する前の額であるため、合計は市町村内総生産と一致しない。

2）実数の0は、単位未満である。

令和2年度の酒田市の市町村内総生産は、**4,118億円**、前年度比**3.3%減**（令和元年度は4.0%減）で、3年連続のマイナス成長となった。（統計表1）

対前年度増加率を産業別にみると、宿泊・飲食サービス業が43.7%減、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が17.8%減となり、建設業が53.7%増、水産業が20.0%増となった。

構成比をみると、製造業が21.8%と最大で、次いで卸売・小売業が10.5%となっている。

2 市町村民所得

令和2年度の市町村民所得の市町村計は**3兆402億円**、前年度比**4.1%減**（令和元年度は0.3%増）となり、2年ぶりの減少となった。

表3 地域別市町村民所得

（1年間に市町村民（企業等も含む）に分配された雇用者報酬、財産所得（非企業部門）、企業所得）

（単位：億円、%）

	実数		対前年度増加率		構成比		市町村民所得(市町村計)の増減に対する寄与度	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
市町村民所得(市町村計)	31,703	30,402	0.3	-4.1	100.0	100.0	0.3	-4.1
村山地域	16,426	15,831	0.6	-3.6	51.8	52.1	0.3	-1.9
最上地域	1,795	1,726	-0.4	-3.9	5.7	5.7	-0.0	-0.2
置賜地域	5,820	5,548	0.1	-4.7	18.4	18.2	0.0	-0.9
庄内地域	7,662	7,298	-0.0	-4.8	24.2	24.0	-0.0	-1.1

注：1）寄与度とは、全体の増加率に対して各項目がどの程度影響を与えているかを示すものである。

なお、各項目の寄与度の合計は全体の前年度増加率に等しくなる。

2）「市町村民所得（市町村計）」と、「山形県民経済計算」に記載されている「県民所得」は、概念の違いにより一致しない。

令和2年度の庄内地域の市町村民所得は、**7,298億円**、前年度比**4.8%減**（令和元年度は0.0%減）となり、3年連続の減少となった。

表4 市町村民所得（庄内地域）

（単位：億円、%）

項目	実数		対前年度増加率		構成比		項目別寄与度	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
1 雇用者報酬	4,852	4,813	-3.0	-0.8	63.3	66.0	-1.9	-0.5
（1）賃金・俸給	4,126	4,097	-3.5	-0.7	53.8	56.1	-1.9	-0.4
（2）雇主の社会負担	726	716	-0.0	-1.4	9.5	9.8	-0.0	-0.1
a 雇主の現実社会負担	668	655	1.4	-2.0	8.7	9.0	0.1	-0.2
b 雇主の帰属社会負担	57	61	-13.7	5.6	0.7	0.8	-0.1	0.0
2 財産所得（非企業部門）	487	486	-1.3	-0.2	6.4	6.7	-0.1	-0.0
a 受取	514	511	-1.6	-0.5	6.7	7.0	-0.1	-0.0
b 支払	27	26	-7.3	-5.4	0.4	0.4	-0.0	-0.0
（1）一般政府	-11	-12	14.7	-5.7	-0.1	-0.2	0.0	-0.0
（2）家計	490	490	-1.5	-0.0	6.4	6.7	-0.1	-0.0
（3）対家計民間非営利団体	8	8	-9.4	-0.3	0.1	0.1	-0.0	-0.0
3 企業所得	2,324	1,999	6.9	-14.0	30.3	27.4	2.0	-4.2
（1）民間企業	2,347	1,986	7.3	-15.4	30.6	27.2	2.1	-4.7
a 民間企業（持ち家を除く）	1,929	1,578	10.7	-18.2	25.2	21.6	2.4	-4.6
b 持ち家	417	409	-5.8	-2.1	5.4	5.6	-0.3	-0.1
（2）公的企業	-23	12	-84.1	153.2	-0.3	0.2	-0.1	0.5
4 市町村民所得（1+2+3）（要素費用表示）	7,662	7,298	-0.0	-4.8	100.0	100.0	-0.0	-4.8

注：1）企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

2）民間企業＝民間法人企業＋個人企業

令和2年度の酒田市の市町村民所得は、**2,847億円**、前年度比**5.1%減**（令和元年度は0.8%減）となり、3年連続の減少となった。（統計表2）

項目別にみると、雇用者報酬は、1,873億円（前年度比0.9%減）、財産所得（非企業部門）は、188億円（同0.2%減）、企業所得は、786億円（同14.6%減）となっている。

表5 一人当たり市町村民所得推移

(単位：万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
酒田市	246.2	246.2	262.3	256.0	271.6	279.7	296.0	294.3	295.8	283.9
鶴岡市	239.0	236.6	246.9	239.9	251.1	269.3	295.0	289.8	295.6	284.4
庄内地域	236.6	235.5	247.7	241.4	254.1	267.0	287.0	284.0	287.7	277.1
山形県	245.2	245.3	258.3	251.5	264.7	273.2	290.4	289.6	293.7	284.7

(注1) 一人当たり市町村民所得=市町村民所得/市町村別総人口

(注2) 市町村別総人口は、県統計企画課「山形県の人口と世帯数」の年次人口による。

(注3) 市町村民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

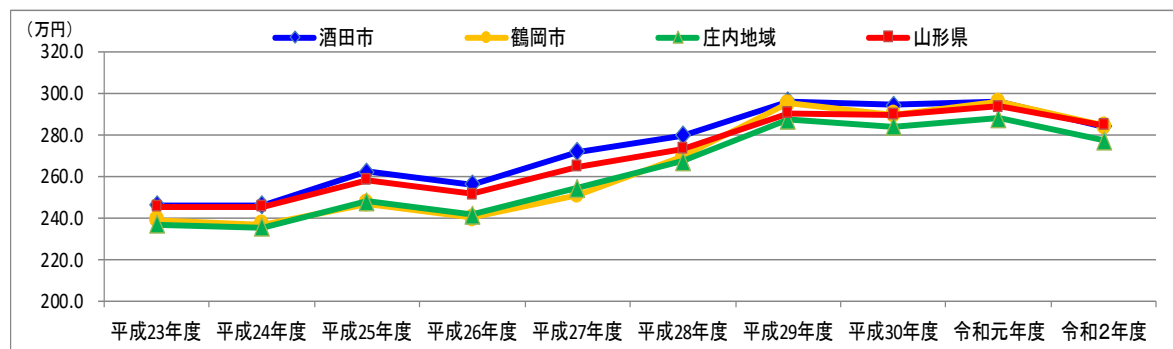


表6 令和2年度市町村別総括表

市町村別総人口 (注1) (人)		市町村内総生産 (百万円)		市町村民所得 (百万円)		一人当たり市町 村民所得 (注2) (万円)	
山形市	247,590	山形市	994,852	山形市	789,778	東根市	347.6
鶴岡市	122,347	鶴岡市	532,845	鶴岡市	347,978	山形市	319.0
酒田市	100,273	酒田市	411,838	酒田市	284,697	天童市	302.2
米沢市	81,252	米沢市	395,144	米沢市	242,159	小国町	298.7
天童市	62,140	東根市	347,605	天童市	187,793	米沢市	298.0
東根市	47,682	天童市	270,556	東根市	165,730	寒河江市	286.6
寒河江市	40,189	寒河江市	157,255	寒河江市	115,188	鶴岡市	284.4
新庄市	34,432	新庄市	139,881	新庄市	95,618	酒田市	283.9
南陽市	30,420	上山市	121,040	南陽市	82,066	新庄市	277.7
上山市	29,110	南陽市	100,061	上山市	76,559	長井市	272.7
長井市	26,543	長井市	99,061	長井市	72,388	三川町	270.6
村山市	22,516	村山市	68,689	高畠町	55,614	南陽市	269.8
高畠町	22,463	高畠町	66,081	村山市	54,474	上山市	263.0
庄内町	20,151	河北町	52,249	庄内町	47,851	河北町	254.0
河北町	17,641	尾花沢市	51,013	河北町	44,814	飯豊町	253.8
尾花沢市	14,971	庄内町	50,986	尾花沢市	35,283	高畠町	247.6
川西町	14,558	川西町	42,037	川西町	33,804	村山市	241.9
山辺町	13,725	白鷹町	36,904	山辺町	32,270	中山町	239.6
遊佐町	13,032	小国町	34,798	白鷹町	30,720	白鷹町	238.3
白鷹町	12,890	遊佐町	34,098	遊佐町	28,697	庄内町	237.5
中山町	10,746	三川町	33,045	中山町	25,745	尾花沢市	235.7
最上町	8,080	飯豊町	26,661	小国町	21,226	山辺町	235.1
大江町	7,646	中山町	24,967	三川町	20,569	鮭川村	232.8
三川町	7,601	山辺町	24,236	大江町	17,488	川西町	232.2
真室川町	7,203	大江町	22,000	最上町	17,386	西川町	229.7
小国町	7,107	真室川町	20,497	飯豊町	16,782	大江町	228.7
飯豊町	6,613	最上町	20,129	真室川町	14,902	遊佐町	220.2
大石田町	6,577	大石田町	17,294	大石田町	13,905	最上町	215.2
朝日町	6,366	朝日町	17,115	朝日町	12,642	大石田町	211.4
金山町	5,071	舟形町	14,162	西川町	11,384	舟形町	208.2
舟形町	5,007	西川町	13,470	舟形町	10,426	大蔵村	207.7
西川町	4,956	鮭川村	12,900	金山町	10,362	真室川町	206.9
戸沢村	4,199	戸沢村	11,837	鮭川村	9,082	金山町	204.3
鮭川村	3,902	金山町	10,301	戸沢村	8,506	戸沢村	202.6
大蔵村	3,028	大蔵村	8,548	大蔵村	6,289	朝日町	198.6

(注1) 市町村別総人口は、県統計企画課「山形県の人口と世帯数」の年次別人口による。

(注2) 一人当たり市町村民所得＝市町村民所得／市町村別総人口

(注3) 市町村民経済計算では、過去の数値についても遡及して改定しておりますので、御利用にあたっては御注意ください。

第 2 統 計 表

1 市町村内総生産（酒田市）

（単位：百万円、％）

項目	実数			対前年度増加率		構成比		寄与度	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
1 農林水産業	10,469	10,916	10,536	4.3	-3.5	2.6	2.6	0.1	-0.1
(1) 農業	9,671	10,164	9,685	5.1	-4.7	2.4	2.4	0.1	-0.1
(2) 林業	202	200	190	-0.9	-5.2	0.0	0.0	-0.0	-0.0
(3) 水産業	596	551	661	-7.5	20.0	0.1	0.2	-0.0	0.0
2 鉱業	262	261	261	-0.3	-0.1	0.1	0.1	-0.0	-0.0
3 製造業	115,613	103,094	89,934	-10.8	-12.8	24.2	21.8	-2.8	-3.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	35,582	36,697	30,163	3.1	-17.8	8.6	7.3	0.3	-1.5
5 建設業	26,748	22,245	34,200	-16.8	53.7	5.2	8.3	-1.0	2.8
6 卸売・小売業	40,781	40,394	43,350	-0.9	7.3	9.5	10.5	-0.1	0.7
7 運輸・郵便業	22,090	23,505	19,444	6.4	-17.3	5.5	4.7	0.3	-1.0
8 宿泊・飲食サービス業	8,964	8,218	4,624	-8.3	-43.7	1.9	1.1	-0.2	-0.8
9 情報通信業	8,035	7,732	8,191	-3.8	5.9	1.8	2.0	-0.1	0.1
10 金融・保険業	12,369	12,269	11,422	-0.8	-6.9	2.9	2.8	-0.0	-0.2
11 不動産業	42,701	41,124	41,268	-3.7	0.4	9.7	10.0	-0.4	0.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	25,140	25,403	26,359	1.0	3.8	6.0	6.4	0.1	0.2
13 公務	21,807	21,872	21,495	0.3	-1.7	5.1	5.2	0.0	-0.1
14 教育	14,819	14,586	14,259	-1.6	-2.2	3.4	3.5	-0.1	-0.1
15 保健衛生・社会事業	39,966	40,275	40,213	0.8	-0.2	9.5	9.8	0.1	-0.0
16 その他のサービス	16,411	16,313	15,150	-0.6	-7.1	3.8	3.7	-0.0	-0.3
17 小計（1～16）	441,757	424,904	410,867	-3.8	-3.3	99.8	99.8	-3.8	-3.3
18 輸入品に課される税・関税	7,807	7,404	7,304	-5.2	-1.4	1.7	1.8	-0.1	-0.0
19 （控除）総資本形成に係る消費税	5,862	6,412	6,333	9.4	-1.2	1.5	1.5	0.1	-0.0
20 市町村内総生産（17+18-19）	443,702	425,897	411,838	-4.0	-3.3	100.0	100.0	-4.0	-3.3
第一次産業	10,469	10,916	10,536	4.3	-3.5	2.6	2.6	0.1	-0.1
第二次産業	142,622	125,600	124,395	-11.9	-1.0	29.5	30.2	-3.8	-0.3
第三次産業	288,665	288,388	275,936	-0.1	-4.3	67.7	67.0	-0.1	-2.9

2 市町村民所得（酒田市）

（単位：百万円、％）

項目	実数			対前年度増加率		構成比		寄与度	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
1 雇用者報酬	194,416	188,982	187,337	-2.8	-0.9	63.0	65.8	-1.8	-0.5
(1)賃金・俸給	166,188	160,712	159,474	-3.3	-0.8	53.6	56.0	-1.8	-0.4
(2)雇主の社会負担	28,228	28,270	27,863	0.2	-1.4	9.4	9.8	0.0	-0.1
a 雇主の現実社会負担	25,644	26,036	25,506	1.5	-2.0	8.7	9.0	0.1	-0.2
b 雇主の帰属社会負担	2,584	2,234	2,357	-13.5	5.5	0.7	0.8	-0.1	0.0
2 財産所得(非企業部門)	19,075	18,808	18,775	-1.4	-0.2	6.3	6.6	-0.1	-0.0
a 受取	20,196	19,852	19,777	-1.7	-0.4	6.6	6.9	-0.1	-0.0
b 支払	1,121	1,043	1,002	-6.9	-3.9	0.3	0.4	-0.0	-0.0
(1)一般政府	-488	-422	-460	13.6	-9.2	-0.1	-0.2	0.0	-0.0
(2)家計	19,249	18,946	18,952	-1.6	0.0	6.3	6.7	-0.1	0.0
(3)対家計民間非営利団体	314	284	283	-9.4	-0.3	0.1	0.1	-0.0	-0.0
3 企業所得	88,735	92,049	78,585	3.7	-14.6	30.7	27.6	1.1	-4.5
(1)民間企業	89,247	92,995	78,423	4.2	-15.7	31.0	27.5	1.2	-4.9
a 民間企業（持ち家を除く）	71,804	76,559	62,086	6.6	-18.9	25.5	21.8	1.6	-4.8
b 持ち家	17,443	16,437	16,336	-5.8	-0.6	5.5	5.7	-0.3	-0.0
(2)公的企業	-512	-946	163	-84.6	117.2	-0.3	0.1	-0.1	0.4
4 市町村民所得（要素費用表示）（1+2+3）	302,225	299,839	284,697	-0.8	-5.1	100.0	100.0	-0.8	-5.1

（注1）企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものの。

（注2）民間企業＝民間法人企業＋個人企業

3 年度別経済活動別市町村内総生産（酒田市）

（単位：百万円）

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 農林水産業	10,377	10,831	9,840	8,908	9,996	11,129	11,097	10,469	10,916	10,536
(1) 農業	9,517	10,123	9,122	8,190	9,147	10,050	10,205	9,671	10,164	9,685
(2) 林業	306	213	153	156	183	207	201	202	200	190
(3) 水産業	554	495	564	562	667	872	691	596	551	661
2 鉱業	316	308	365	415	355	248	263	262	261	261
3 製造業	75,819	76,795	86,261	98,809	110,311	110,948	120,435	115,613	103,094	89,934
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	20,298	25,065	32,192	34,926	36,557	35,112	35,378	35,582	36,697	30,163
5 建設業	18,048	17,116	23,129	21,252	24,788	27,826	24,003	26,748	22,245	34,200
6 卸売・小売業	38,844	40,589	42,821	41,256	40,132	40,082	41,277	40,781	40,394	43,350
7 運輸・郵便業	18,321	20,720	20,718	21,913	22,795	22,518	22,643	22,090	23,505	19,444
8 宿泊・飲食サービス業	8,252	7,752	8,060	8,087	8,193	9,012	9,110	8,964	8,218	4,624
9 情報通信業	8,861	8,568	8,417	7,970	8,043	8,151	8,010	8,035	7,732	8,191
10 金融・保険業	12,908	12,335	12,824	12,026	12,635	12,036	12,166	12,369	12,269	11,422
11 不動産業	46,361	45,540	44,381	44,642	44,111	43,883	43,646	42,701	41,124	41,268
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	23,957	22,808	22,813	22,070	23,827	24,996	24,816	25,140	25,403	26,359
13 公務	21,431	20,820	19,846	20,367	21,214	21,128	21,513	21,807	21,872	21,495
14 教育	16,324	15,621	15,096	14,962	15,198	15,494	14,929	14,819	14,586	14,259
15 保健衛生・社会事業	34,438	36,095	36,723	36,981	39,302	39,853	39,626	39,966	40,275	40,213
16 その他のサービス	17,584	17,246	16,648	16,709	16,837	16,616	16,700	16,411	16,313	15,150
17 小計（1～16）	372,138	378,209	400,131	411,295	434,296	439,033	445,611	441,757	424,904	410,867
18 輸入品に課される税・関税	4,597	4,725	5,438	7,322	7,499	6,615	7,347	7,807	7,404	7,304
19 （控除）総資本形成に係る消費税	2,531	2,534	2,953	4,501	5,683	5,556	5,783	5,862	6,412	6,333
20 市町村内総生産（17+18-19）	374,204	380,400	402,616	414,117	436,112	440,092	447,175	443,702	425,897	411,838

4 年度別市町村民所得（酒田市）

（単位：百万円）

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 雇用者報酬	187,270	181,077	180,529	182,235	185,352	187,799	191,812	194,416	188,982	187,337
(1) 賃金・俸給	162,249	155,677	154,796	155,840	158,154	160,142	163,794	166,188	160,712	159,474
(2) 雇主の社会負担	25,021	25,400	25,733	26,396	27,198	27,656	28,018	28,228	28,270	27,863
a 雇主の現実社会負担	23,092	23,734	23,800	24,076	24,976	24,777	25,210	25,644	26,036	25,506
b 雇主の帰属社会負担	1,929	1,665	1,933	2,320	2,222	2,879	2,808	2,584	2,234	2,357
2 財産所得（非企業部門）	18,537	17,600	18,129	17,596	18,701	18,737	18,864	19,075	18,808	18,775
a 受取	20,040	19,136	19,690	19,227	20,033	20,117	20,163	20,196	19,852	19,777
b 支払	1,503	1,536	1,561	1,630	1,332	1,380	1,299	1,121	1,043	1,002
(1) 一般政府	-911	-960	-972	-871	-616	-690	-617	-488	-422	-460
(2) 家計	19,185	18,323	18,862	18,234	19,082	19,170	19,187	19,249	18,946	18,952
(3) 対家計民間非営利団体	263	238	238	234	236	256	293	314	284	283
3 企業所得	66,261	70,609	85,728	75,164	84,509	87,529	97,396	88,735	92,049	78,585
(1) 民間企業	67,363	71,467	86,695	75,918	84,940	88,279	97,973	89,247	92,995	78,423
a 民間企業（持ち家を除く）	46,361	50,521	66,491	56,319	65,880	69,624	79,917	71,804	76,559	62,086
b 持ち家	21,002	20,946	20,204	19,598	19,060	18,655	18,056	17,443	16,437	16,336
(2) 公的企業	-1,102	-858	-967	-754	-431	-750	-577	-512	-946	163
4 市町村民所得（要素費用表示）（1+2+3）	272,067	269,287	284,385	274,995	288,562	294,065	308,071	302,225	299,839	284,697

（注1）企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

（注2）民間企業＝民間法人企業＋個人企業

第 3 参考資料

1 経済活動別分類（2008SNA）と日本標準産業分類（JSIC）対応表

JSNA 経済活動分類 (2015年(平成27年)基準)	日本標準産業分類 (2013年(平成25年)10月改定)
1 農林水産業 1 農業 2 林業 3 水産業	1 農業 (0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014 園芸サービス業→その他のサービス) 2 林業 113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」 3 漁業(水産養殖業を除く) 4 水産養殖業
2 鉱業 4 鉱業	5 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
3 製造業 5 食料品 6 繊維製品 7 パルプ・紙・紙加工品 8 化学 9 石油・石炭製品 10 窯業・土石製品 11 一次金属 12 金属製品 13 はん用・生産用・ 業務用機械 14 電子部品・デバイス 15 電気機械 16 情報・通信機器 17 輸送用機械 18 印刷業 19 その他の製造業	9 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場 11 繊維工業 (1113 炭素繊維製造業→窯業・土石製品) 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 16 化学工業 (1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品) 17 石油製品・石炭製品製造業 21 窯業・土石製品製造業 (2181 砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業 22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業 25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」 15 印刷・同関連業 12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業

JSNA 経済活動分類 (2015年(平成27年)基準)	日本標準産業分類 (2013年(平成25年)10月改定)
4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業 20 電気業 21 ガス・水道・ 廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361 上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5 建設業 22 建設業	6 総合工事業 7 職別工事業(設備工事業を除く) 8 設備工事業
6 卸売・小売業 23 卸売業 24 小売業	50 各種商品卸売業 ～ 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56 各種商品小売業 ～ 58 飲食料品小売業 (5895 料理品小売業のうち「製造小売分」→「食料品製造業」) ～ 60 その他の小売業 (6033 調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運輸・郵便業 25 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 ～ 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業(信書便事業を含む) 861 郵便局 862 郵便局受託業 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く) 791 旅行業
8 宿泊・飲食サービス業 26 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業(うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く) 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721 配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)

JSNA 経済活動分類 (2015年(平成27年)基準)	日本標準産業分類 (2013年(平成25年)10月改定)
9 情報通信業 27 通信・放送業 28 情報サービス・映像 音声文字情報制作業	37 通信業 38 放送業 40 インターネット附随サービス業 39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10 金融・保険業 29 金融・保険業	62 銀行業 ～ 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 (6421 質屋→小売業) 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
11 不動産業 30 住宅賃貸業 31 その他の不動産業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸業 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く) (6912 土地賃貸業を除く) 693 駐車場のうち自動車の保管を目的とする駐車場(所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む) 694 不動産管理業
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業 32 専門・科学技術、 業務支援サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業(他に分類されないもの) (727 著述家・芸術家→その他のサービス) 73 広告業 74 技術サービス業(他に分類されないもの) (746 写真業→その他のサービス) 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業
13 公務 33 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
14 教育 34 教育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業 (821 社会教育、823 学習塾、824 教養・技能教授業→その他のサービス) (8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業)

JSNA 経済活動分類 (2015年(平成27年)基準)	日本標準産業分類 (2013年(平成25年)10月改定)
15 保健衛生・社会事業 35 保健衛生・社会事業	6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511 社会保険事業団体→公務)
16 その他のサービス 36 その他のサービス	14 園芸サービス業 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 (うち 791 旅行業→運輸・郵便業) 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合 (他に分類されないもの) 89 自動車整備業 90 機械等修理業 (別掲を除く) (901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業) 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス業 (952 と畜場→食料品製造業)

2 市町村民経済計算の推計方法

市町村民経済計算は、生産系列や分配系列の項目ごとに、主に県民経済計算の計数を各種指標で各市町村に分割することによって推計しています。

生産系列

推計項目	分割指標	基礎資料
1 農林水産業 (1)農業 (2)林業 ①育林業 ②素材生産業 ③林業サービス業 (3)水産業 ①海面漁業 ②内水面漁業 ③内水面養殖業	農業産出額等 民有林野面積 スギ造林実績及び特用林産物等産出額 林業労働力雇用者延べ人日 海面漁業生産額 就業者数 内水面養殖業経営体数	農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」 農林水産省「特用果樹生産動態等調査」 県森林ノミクス推進課資料 県森林ノミクス推進課資料 直接照会 農林水産省「農林業センサス」 庄内総合支庁水産振興課資料 総務省「国勢調査」 農林水産省「漁業センサス」
2 鉱業	従業者数	総務省「経済センサス」
3 製造業	付加価値額	経済産業省「工業統計調査」 総務省「経済センサス」
4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業 (1)電気業 ①発電部門 ②送電部門 (2)ガス・熱供給業 (3)水道業 (4)廃棄物処理業 (5)（政府）下水道 (6)（政府）廃棄物処理	電力発電量 販売電力量 営業所管轄地域人口 水道業事業営業収益 廃棄物処理業従事者数 営業収益－減価償却費 衛生費のうち清掃費	県企業局資料 関係機関資料 直接照会 直接照会等 県統計企画課「山形県の人口と世帯数」 県市町村課資料 総務省「経済センサス」 県市町村課資料 総務省「地方財政状況調査」
5 建設業 (1)民間工事 (2)公共工事	家屋新增分決定価格 従業者数 普通建設事業費	県市町村課資料 総務省「経済センサス」 総務省「地方財政状況調査」
6 卸売・小売業 (1)卸売業 (2)小売業	卸売業年間商品販売額 小売業年間商品販売額	経済産業省「商業統計」 総務省「経済センサス」 経済産業省「商業統計」 総務省「経済センサス」

推計項目	分割指標	基礎資料
7 運輸・郵便業 (1)道路運送業 (2)郵便業 (3)その他の運輸業 (4)(政府)水運施設管理 (5)(政府)航空施設管理	従業者数 従業者数 従業者数 海面漁業生産額 人件費+物件費+維持補修費 乗降客数	総務省「経済センサス」 総務省「経済センサス」 総務省「経済センサス」 庄内総合支庁水産振興課資料 総務省「地方財政状況調査」 山形空港事務所「山形空港概要」 庄内空港事務所「庄内空港概要」
8 宿泊・飲食サービス業	従業者数	総務省「経済センサス」
9 情報通信業 (1)電信・電話業 (2)その他の情報通信業	市町村別世帯数 従業者数	県統計企画課「山形県の人口と世帯数」 総務省「経済センサス」
10 金融・保険業	従業者数	総務省「経済センサス」
11 不動産業 (1)住宅賃貸業 (2)その他の不動産業	固定資産税決定価格(家屋) 従業者数	総務省「固定資産の価格等の概要調書」 総務省「経済センサス」
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業 (1)研究開発サービス (2)広告業 (3)物品賃貸サービス業 (4)その他の対事業所 サービス業 (5)獣医業 (6)(政府)学術研究 (7)(非営利)自然・ 人文科学研究機関	従業者数 従業者数 従業者数 従業者数 従業者数 職員数 従業者数	総務省「経済センサス」 総務省「経済センサス」 総務省「経済センサス」 総務省「経済センサス」 総務省「経済センサス」 関係機関資料 総務省「経済センサス」
13 公務 (1)中央公務 (2)地方公務	国家公務員常用雇用者数 人件費+物件費+維持補修費	総務省「経済センサス」 総務省「地方財政状況調査」
14 教育 (1)(市場)教育 (2)(政府)教育 (3)(非営利)教育	従業者数 国公立学校教員数 従業者数	総務省「経済センサス」 文部科学省「学校基本調査」 県教育政策課「学校名鑑」 総務省「経済センサス」
15 保健衛生・社会事業 (1)医療・保健、介護 (2)(政府)保健衛生・ 社会福祉 (3)(非営利)社会福祉	従業者数 人件費+物件費+維持補修費 従業者数	総務省「経済センサス」 総務省「地方財政状況調査」 総務省「経済センサス」
16 その他のサービス (1)自動車整備・機械修理業 (2)会員制企業団体 (3)娯楽業 (4)洗濯・理容・美容・ 浴場業	従業者数 従業者数 従業者数 従業者数	総務省「経済センサス」 総務省「経済センサス」 総務省「経済センサス」 総務省「経済センサス」

推計項目	分割指標	基礎資料
(5) その他の対個人サービス業（分類不明を含む）	従業者数	総務省「経済センサス」
(6) (政府) 社会教育	人件費 + 物件費 + 維持補修費	総務省「地方財政状況調査」
(7) (非営利) 社会教育	従業者数	総務省「経済センサス」
(8) (非営利) その他	従業者数	総務省「経済センサス」
17 輸入品に課される税・関税（控除）総資本形成に係る消費税	上記1～16の総生産合計	

分配系列

推計項目	分割指標（推計方法）	基礎資料
1 雇用者報酬 (1)賃金・俸給 (2)雇主の社会負担 ①雇主の現実社会負担 ②雇主の帰属社会負担	給与所得 給与所得 給与所得	県市町村課資料 県市町村課資料 県市町村課資料
2 財産所得（非企業部門） (1)一般政府 ①利子 a 市町村 （受取・支払） b 公営企業（支払） c 地方社会保障基金 （受取） ②法人企業の分配所得 （受取） ③その他の投資所得 （受取） ④賃貸料（受取・支払） (2)家計 ①利子（受取・支払） ②配当（受取） ③その他の投資所得 （受取） a 保険契約者に帰属する投資所得 b 年金受給権に係る投資所得 c 投資信託投資者に帰属する投資所得 ④賃貸料（受取） (3)対家計民間非営利団体 （受取・支払）	○受取利子 貸付金元利収入 ○支払利子 元利金償還額（利子） 決算資料より積み上げ 市町村別人口 ※上記a～cに、FISIM消費額を加算または減算することで、FISIM調整後の受取・支払利子を推計。 決算資料より積み上げ 市町村別人口 市町村別人口 市町村別人口 ○受取利子 雇用者報酬+企業所得（持ち家を除く） ○支払利子 市町村別人口 市町村別人口 所得控除額の中の生命保険料+地震保険料 市町村別人口 市町村別人口 固定資産税課税標準額（土地） 従業者数	総務省「地方財政状況調査」 県市町村課資料 県統計企画課「山形県の人口と世帯数」 総務省「地方財政状況調査」 県統計企画課「山形県の人口と世帯数」 県統計企画課「山形県の人口と世帯数」 県市町村課資料 県統計企画課「山形県の人口と世帯数」 県統計企画課「山形県の人口と世帯数」 県市町村課資料 総務省「経済センサス」

推計項目	分割指標（推計方法）	基礎資料
3 企業所得		
(1)民間企業		
①民間企業 （持ち家を除く）	住宅賃貸業を除く市場生産者の総生産額	
②持ち家	固定資産税決定価格（家屋）	総務省「固定資産の価格等の概要調書」
(2)公的企業		
①非金融法人企業		
a 日本道路公団	事業所所在市町村に計上	
b 郵政事業	市町村別人口	県統計企画課「山形県の人口と世帯数」
c 県営企業	職員数	県企業局資料
d 県公社	事業所所在市町村に計上	
e 市町村営企業	決算資料より積み上げ	県市町村課資料
f 土地開発公社	決算資料より積み上げ	県市町村課資料
g その他の事業・機関	事業所所在市町村に計上	
②金融機関		
a ゆうちょ銀行	市町村別人口	県統計企画課「山形県の人口と世帯数」
b かんぽ生命	市町村別人口	県統計企画課「山形県の人口と世帯数」
c 日本政策金融公庫	事業所所在市町村に計上	
d その他の事業・機関	事業所所在市町村に計上	

注) 「市町村民所得（市町村計）」と、「山形県県民経済計算」に記載されている「県民所得」は、概念の違いにより一致しない。具体的には、「市町村民所得」には県及び一部の地方社会保障基金の財産所得が含まれていない。